

日立アプライアンス 環境報告書 2018
Hitachi Appliances Environmental Report 2018





～Human-Centered Social Innovation Business～ デジタル技術の活用により、皆さまの生活課題の解決を 持続可能な社会の実現に貢献します。

国連は、2015年の「持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、その中で、「気候変動」「海洋生態系の保護」「陸上生態系の保護」などを含む17の「持続可能な開発目標(SDGs)」を発表しました。また、「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」で採択された、今世紀後半に温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす合意「パリ協定」が、2016年に発効しました。

一方、環境課題としては、地球温暖化や生物多様性に関する問題、水環境の悪化、廃棄物や化学物質に関する問題などのさまざまな課題があります。現在、それらの解決についても、世界中の国や企業が、SDGsへの貢献を通じて改善していくという取り組みを進めています。

日立グループでは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、SDGs達成に向けた取り組みを加速するため、2017年に「サステナビリティ推進会議」を発足させました。今後、国際社会の動向を踏まえて、事業のサステナビリティ戦略を進化させ、SDGsの達成を

めざします。

その日立グループの一員である私たちは、「ひとりひとりに寄り添い、暮らしをデザインする」をコンセプトに、白物家電や照明・住宅設備機器、冷凍・空調機器を通じて、Quality of Lifeを向上するサービス・ソリューションを提供していきます。高い省エネ性能や高付加価値機能を備え、環境保全に配慮した製品・サービスを世界中の皆さまに提供していくことで、持続可能な安全で豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

そして、先進技術を通じて社会に与える正の影響を増やし負の影響を減らす企業活動や、デジタル技術の活用により、皆さまの生活課題の解決をめざします。

2030年に向けたSDGsは最終的なゴールではなく、持続可能な未来を構築するための過程に過ぎません。私たちは、長期的な視点に立って持続可能な社会の実現をめざし、事業を進化させていきます。その活動の一つである環境保全への取り組みについては、この環境報告書を通じて、今後も積極的に情報を開示していきます。

めざし、



360°/HiPineS

ひとりひとりに、うれしい暮らしを

ひとりひとりの、さまざまな生活シーンで、人に寄り添い、暮らしをデザインする。



取締役社長

徳永 俊昭

目次

トップメッセージ	1
日立グループの環境への取り組み	3
日立アプライアンスグループの環境への取り組み	3
日立アプライアンスグループの環境活動報告	5
● 環境マネジメント	5
● 低炭素社会をめざす取り組み	7
製品の環境性能の向上	7
生産プロセスにおけるエネルギーの削減	8
● 高度循環社会をめざす取り組み	9
製品リサイクルの推進	9
生産プロセスにおける廃棄物削減	9
生産プロセスにおける水使用量削減	10
● 自然共生社会をめざす取り組み	11
生態系の保全と企業のかかわり	11
製品含有化学物質の管理	12
生産プロセスにおける化学物質削減	12
● 環境コミュニケーション・社会貢献活動	13
会社概要	裏表紙

日立グループのサステナビリティへの取り組み

国連は2015年、貧困や不平等、不公正の撲滅、気候変動への対応など2030年までに達成すべき17の目標として「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択しました。SDGsは単なる期待目標ではなく、世界中の政府、地域社会、企業に対し広く協力を求め、人類と地球の繁栄の実現をめざす具体的な行動計画です。

世界では今、SDGsの達成とより良い世界の構築に向けて、企業が長期的視点に立った枠組みを策定し、積極的にサステナビリティを推進することを期待しています。

日立グループの事業分野は多岐にわたり、SDGsの達成に幅広く貢献できます。2017年度には、執行役社長兼CEO 東原敏昭を議長とする「サステナビリティ戦略会議」において、SDGsの17目標とそれぞれにかかわる事業が及ぼすリスクと機会について検討し、日立グループの事業戦略を通じて達成に大きく貢献できる目標を17の中から5つ特定しました。

また、企業活動全体で貢献すべき目標としてSDGsから6つの目標を特定しました。この6つの目標は日立グループの事業・経営戦略すべてに関係して

おり、企業として長期的なサステナビリティに影響を与えるものであると考えます。



日立グループの環境長期目標「日立環境イノベーション2050」

日立グループは、深刻化する環境課題と自らの経営方針を踏まえ「環境ビジョン」を2016年9月に発表しました。併せて「環境ビジョン」を実現するための具体的な目標として「日立環境イノベーション2050」を発表しました。

「日立環境イノベーション2050」において、「低炭素社会」をめざすためのCO₂排出量削減目標は「パリ協定」の目標を実現するために設定しました。日立グループはバリューチェーンを通じてこの目標を達成するために排出量の中で多くを占める「使用」段階での排出量の削減に注力しています。併せて自社の事業活動における「生産」段階での排出量の削減も推進しています。

また、「高度循環社会」をめざすため、日立グループが使用する水・資源の利用効率の改善を推進しています。この目標を達成するために、長寿命・省資源のモノづくり、製品リサイクルの徹底、生産プロセスでの水使用量の削減を進めています。

さらに、「自然共生社会」をめざすため、日立グループは、バリューチェーンの各ステージでの生態系に与える負荷を最小限にする施策を推進しています。そのための製品・サービスを提供するとともに、工場やオフィスにおける環境負荷の最小化を推進しています。



*「日立環境イノベーション2050」のCO₂排出量削減目標は絶対量で示しています。



環境面でのSDGsへの対応

日立アプライアンスグループは、事業活動を通じてSDGs達成に貢献するための取り組みを進めています。取り組みにあたっては、日立グループのSDGsへの取り組みをベースに、企業のSDGs活動推進の指針である「SDG Compass」を参考に検討しています。また、SDGsを理解するため2018年4月には全従業員を対象にした講演会を開催しました。講演会には、CSOネットワーク 事務局長・理事の黒田かをり様とサステナビリティ消費者会議代表の古谷 由紀子様を講師としてお招きしました。

さらに、事業活動がバリューチェーン全体でSDGsに対してどのような影響を与えるか、また、どのような貢献ができるかについて分析を行いました。具体的には、SDGsの17の目標および169のターゲットと事業活動を照らし合わせてマッピングし、事業戦略を通じてSDGsの達成に貢献できる目標として、目標7と目標11を特定しました。また、企業活動全体で正の影響の強化や負の影響の最小化に貢献できる目標も特定しました。これらは、解決すべき環境課題である

地球温暖化や資源の枯渇の解決に貢献できる目標でもあり、環境保全活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことができると考えます。私たちは、環境負荷の低減を図るために、製品の省エネ性能の向上や生産プロセスの効率向上を進めていきます。

さらに、SDGsのうち上記で特定した目標以外についても、どのように達成に貢献できるかということは今後も継続して検討していきます。



講演会の様子

バリューチェーンにおけるSDGsマッピング

*2018年10月時点で当社が取り組み可能なことをマッピングしました。今後当社の事業戦略にあわせて進化させていきます。

正の影響の強化

【社員のボランティア】

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさを守ろう

ボランティア活動による海洋および陸上生態系の保護

4 質の高い教育をみんなに

技術者も含めた社員教育

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

省エネ製品の開発

11 住み続けられるまちづくりを

リサイクルしやすい製品の開発
リサイクル技術の開発



化学物質の管理と有害物質の削減

12 つくる責任 つかう責任

生産プロセスの水使用量削減

6 安全な水とトイレを世界中に

生産プロセスの廃棄物削減

12 つくる責任 つかう責任

エネルギー利用の効率化

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

消費者への情報発信

12 つくる責任 つかう責任

適正な保守サービスによる製品の長期使用に伴う資源の削減

12 つくる責任 つかう責任

製品由来の廃棄物削減

12 つくる責任 つかう責任

負の影響の最小化

- 低炭素社会をめざす取り組み
- 高度循環社会をめざす取り組み
- 自然共生社会をめざす取り組み
- その他の取り組み

SDGsや日立環境イノベーション2050の目標達成に貢献するためには、バリューチェーン全体
日立アプライアンスグループは、その中でも製品の省エネ性能の向上や生産プロセスの効率

環境マネジメント

「環境ビジョン」の実現に向け、事業活動による環境負荷を把握し、その低減に向けたPDCAサイクルをさらに、グローバルな環境管理体制を構築し、環境活動の評価をきめ細かく実施しています。

「日立アプライアンスグループ環境保全行動指針」

日立アプライアンスグループは、事業活動に関わる環境保全の取り組み方針を示した「日立アプライアンス環境保全行動指針」(以下、「環境保全行動指針」)を定めています。「環境保全行動指針」は、「日立アプライアンスグループ企業行動基準」を基本理念として、全10項目で構成されています。

当グループは、本指針のもと環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして捉え、さまざまな環境施策に取り組んでいます。



全文はウェブサイトでご覧頂けます。
www.hitachi-ap.co.jp/corporate/environment/management/action_guidelines.html

「日立アプライアンス環境保全行動指針」(抜粋)

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

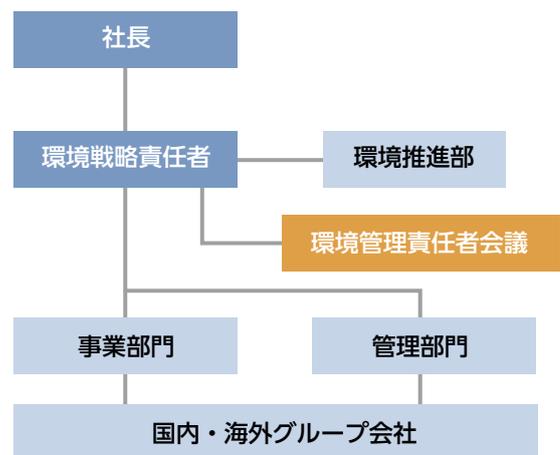
1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。

環境マネジメントの推進体制

日立アプライアンスグループの環境方針や環境行動計画は、グループ全体を統括する環境戦略責任者の管掌の下、環境推進部と主要な国内・海外の製造拠点の環境管理責任者とで構成する環境管理責任者会議において、審議・決定しています。本会議での決定事項をもとに、環境推進部が事業部門や管理部門と連携して環境保全活動を推進しています。

また、業務の改善および環境活動の向上を図るとともに、環境に関連した問題発生の未然防止を目的として、国内外の製造拠点(国内3事業所、海外グループ会社3社)を対象に環境内部監査を毎年行っています。

推進体制



詳細はウェブサイトでご覧頂けます。
www.hitachi-ap.co.jp/corporate/environment/management/

の環境負荷の低減が重要です。

向上を図ることを重要課題と認識しており、その取り組みについて報告します。

着実に実践するため、個々の製造拠点においてISO14001の認証を取得しています。

「日立アプライアンスグループ環境行動計画」

日立アプライアンスグループは、日立グループの「環境ビジョン」と環境長期目標「日立環境イノベーション2050」の達成に向け、具体的な行動計画を3年ごとに定めています。2016年度に策定した「日立アプライアンスグループ環境行

動計画」(以下、環境行動計画)では、2016年度から2018年度までに取り組む詳細な活動項目の3か年計画を設定しました。

「環境行動計画」主な活動項目と目標値

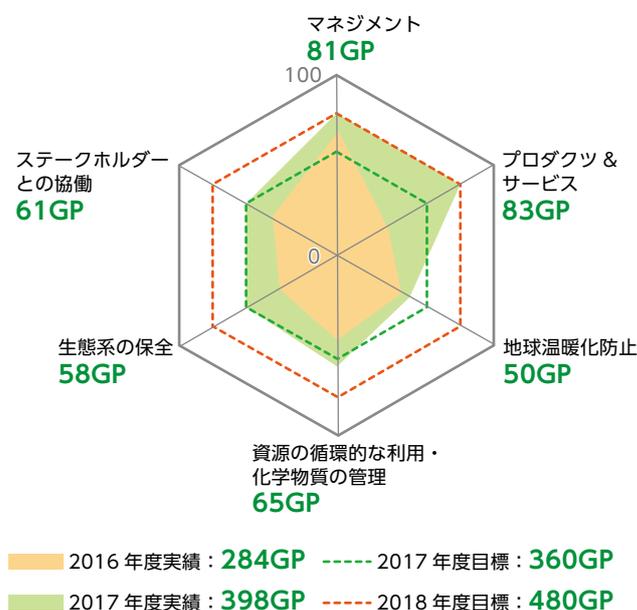


環境活動評価制度による活動の改善・活性化

日立グループでは、環境活動の改善・向上を図るために、事業所ごとに一定の基準で評価する独自の評価制度「GREEN21」を運用しています。「GREEN21」では、それぞれの評価項目を5段階で評価し、各項目の満点が100GP(グリーンポイント)、合計600GPとなるように環境活動を評価しています。その評価結果をレーダーチャートで可視化することにより、各項目の強み・弱みを再確認し、さらなる改善や活動の活性化につなげています。

2017年度の「GREEN21」の総合評価は、目標360GPに対し、395GPと目標を達成しました。しかしながら、地球温暖化防止の項目が大幅な未達となりました。この要因としては、エネルギー使用量原単位の2017年度実績が環境行動計画の2017年度目標を達成することができなかったことによるものです。今年度は、高効率機器導入や生産プロセス改善などの省エネ施策を加速することで、エネルギー使用量原単位の改善を図り、「GREEN21」の目標達成をめざします。

グリーンポイント平均点の2017年度目標と実績



低炭素社会をめざす取り組み

地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するためには、エネルギーの消費を減らすことが重要です。製品使用時のエネルギーの削減に取り組みます。併せて、生産プロセスで消費するエネルギーの削減にも

製品の環境性能の向上

日立アプライアンスグループは、省エネ性能の向上など製品の環境性能の向上に取り組み、環境に配慮した製品を普及させることで環境課題解決への貢献をめざしています。

製品の開発に当たっては“機能向上”と“環境負荷の低減”の両立を図るため、機能あたりの、使用時CO₂排出量の削減率を指標として評価を行っています。

その評価は、使用時CO₂排出量(消費電力量)抑制の貢献の大きい冷蔵庫、洗濯機、LED照明、エコキュートを対象に実施しており、使用時の消費電力量の低減だけでなく、冷蔵庫の内容積や洗濯機の洗濯容量アップなどもCO₂排出抑制効果として評価します。

このような評価に基づき、省エネ性能の高い製品の販売拡大によりCO₂排出量の削減を図っていきます。2017年度は、2010年度比22.5%の削減目標に対し23.4%の削減を達成しました。

CO₂排出抑制の大きい4製品(冷蔵庫、洗濯機、LED照明、エコキュート)のCO₂排出削減率(2010年度比)



*1 評価年度製品と同等の機能量を得るために必要な台数を使用したと仮定した場合のCO₂排出量。

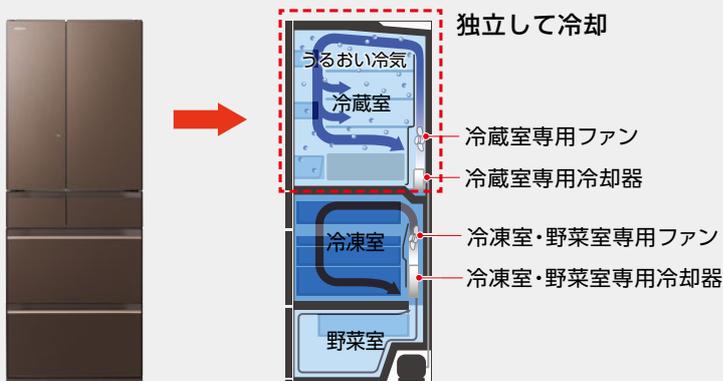
*2 製品の主要機能のうち、CO₂排出と相関がある機能。

製品の環境性能向上における取り組み事例

省エネと大容量を両立した冷蔵庫の開発

冷蔵庫独立冷却システムによる省エネ

冷却器とファンを冷蔵室専用と冷凍室・野菜室専用に分けて2つとしました。冷蔵室を独立させることで、冷蔵室専用冷却器の温度を高くできるので、エネルギーの消費が抑えられます。



冷蔵庫の外観 R-HW60J 側断面イメージ図

薄壁設計による大容量化

新開発した流動性の良い発泡ウレタン断熱材と、断熱性能の高い真空断熱材を組み合わせることで、断熱性能を保ちながら薄壁化し、大容量化しました。



真空断熱材

※機種により真空断熱材の使用位置や形状、枚数は異なります。



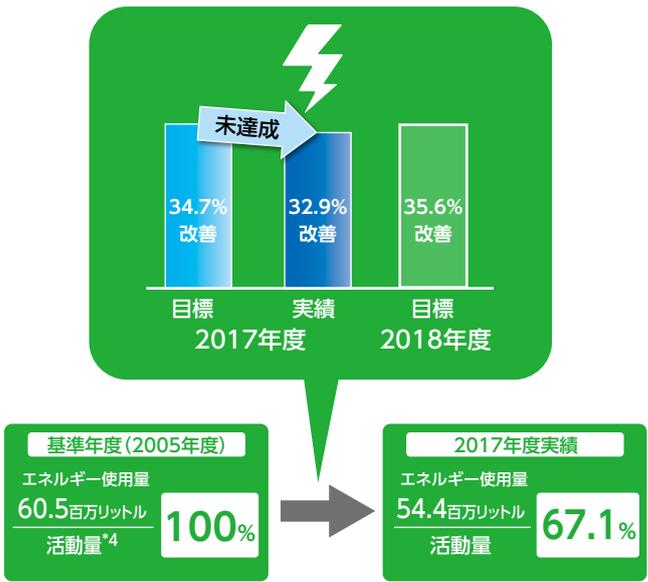
日立アプライアンスグループは、より高い省エネ性能を備えた製品をお客さまへ提供することで取り組んでいます。

生産プロセスにおけるエネルギーの削減

地球温暖化の原因となっている二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出源の一つが、企業活動におけるエネルギー消費です。日立アプライアンスグループでも、製品をつくる際にエネルギーを使用していることから、生産活動で消費するエネルギーを効率的に使用することを推進しています。具体的にはエネルギー使用量原単位^{*3}を指標として、2018年度に2005年度比で35.6%改善することを目標に取り組んでいます。

2017年度は、34.7%改善の目標に対して、32.9%改善にとどまり目標未達成となりました。主な要因として、海外事業所において、設備の増設や作業量の増加、猛暑による空調機の使用増加などの影響で、原単位が改善できなかったことによるものです。今後は、目標未達成だった事業所はもとより目標達成した事業所においても、高効率機器導入や生産プロセス改善などの省エネ施策をさらに推進し、2018年度の目標達成に向けて活動を推進します。

エネルギー使用量原単位改善率(2005年度比)



^{*3} エネルギー使用量の原油換算値を活動量で割った値。
^{*4} エネルギー使用量と密接な関係をもつ値。
 (例:生産高、生産数量など)

生産プロセスにおけるエネルギー削減の取り組み事例

LED照明など高効率機器の導入

エネルギー使用量原単位を改善するために、個々の事業所においてLED照明やインバーター空調などの高効率機器の導入を計画的に進めており、照明や設備のエネルギー使用効率の改善を図っています。

日立アプライアンス多賀事業所は、2017年度にLED照明や高効率射出成型機、アモルファス変圧器など高効率機器への更新を実施しました。これらの施策などにより、多賀事業所ではエネルギー使用量原単位を前年度から約3%改善しました。



交換型LED機器



高天井用LEDランプ



高効率射出成型機

高度循環社会をめざす取り組み

資源の枯渇や廃棄物問題、水不足などの環境問題に対応するために、日立アプライアンスグループは、生産プロセスで使用する水使用量の削減などを推進し、水・資源の利用効率の改善に取り組んでいます。

製品リサイクルの推進

廃棄物の削減と資源の有効利用を目的として2001年に施行された家電リサイクル法は、メーカーに対して、自ら製造した家電製品4品目^{*1}の使用済みとなった製品のリサイクルを義務づけています。さらに製品毎に再商品化率^{*2}の基準を定められており、基準を上回る再商品化率の達成を義務づけています。

日立アプライアンスでは、同法への対応として、1999年に栃木事業所内に使用済み家電製品4品目のリサイクルを行う(株)関東エコリサイクルを設立しました。この工場で得られた情報は、製品設計へフィードバックされ、製品をリサイクルしたときの再商品化率向上に生かされています。また、当社を含む同業5社^{*3}で連携を取り、リサイクル技術の開発を行うとともに、全国規模での効率的なリサイクルシステムを構築し、その運営をしています。このような取り組みにより、2017年度の当社の使用済み家電製品の再商品化率は、

冷蔵庫・冷凍庫で81%、洗濯機・衣類乾燥機で93%と法定基準を上回る再商品化率を達成しました。



洗濯機のリサイクルの様子

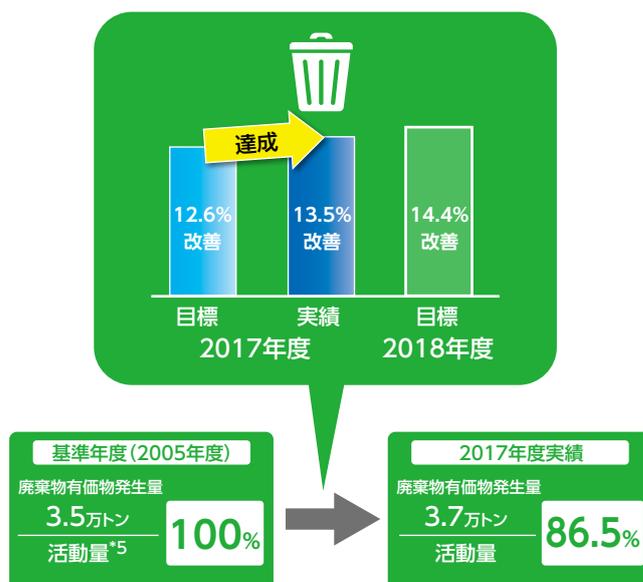
- *1 ルームエアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機、テレビ(ブラウン管式、液晶・プラズマ式)。
- *2 製造業者等が引き取った使用済み家電製品のうち、部品および原材料として有償または無償で譲渡したものの割合を重量で評価。再商品化率法定基準：冷蔵庫・冷凍庫：70%、洗濯機・衣類乾燥機：82%
- *3 シャープ(株)、ソニー(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)、日立アプライアンス(株)の5社。

生産プロセスにおける廃棄物削減

経済の発展や人口の増加に伴う資源問題は世界共通の課題であり、資源の大量消費と廃棄物の大量発生を抑制する対策が求められています。日立アプライアンスグループにおいても、製品をつくる際に廃棄物や売却できる不要物(有価物)が発生していることから、これらの抑制に取り組んでいます。活動目標としては、廃棄物有価物発生量原単位^{*4}を2018年度に2005年度比で14.4%改善することを目標に活動しています。

2017年度は、グループ全体では事業拡大に伴って廃棄物発生量は増加傾向にあります。製造工程で発生した副産物や端材の事業所内再利用など、材料を効率よく使用する施策を推進しています。これにより廃棄物有価物発生量原単位は12.6%改善の目標に対して13.5%の改善と目標を達成しました。今後、材料使用の効率化をさらに推進し、2018年度目標の達成をめざします。

廃棄物有価物発生量原単位改善率(2005年度比)



- *4 廃棄物有価物発生量を活動量で割った値
- *5 廃棄物有価物発生量と密接な関係をもつ値。(例:生産高、生産数量など)



製品リサイクルの徹底や省資源のモノづくり、生産プロセスにおける廃棄物の削減、

生産プロセスにおける水使用量削減

日立アプライアンスグループでは、製品の試験や設備の冷却、塗装工程などの生産プロセスで水を使用しています。水資源は、人口増加に伴う生活用水や農業用水の不足、地下水くみ上げによる地盤沈下など、多面的な課題を抱えています。こうした課題の解決に貢献するためにグループ全体で水使用量の削減を推進しています。活動目標としては、水使用量原単位*6の改善に取り組んでおり、2018年度に2005年度比で32.9%改善することを目標に活動しています。

2017年度はグループ全体で水使用量原単位を28.9%改善することを目標に活動しました。個々の事業所において、事業所内の配管の漏水箇所の補修や塗装工程の廃水の再利用、塗装部品の削減など取水量を抑制する様々な取り組みを実施したことにより、水使用量原単位を32.6%改善することができ、目標を達成しました。

水使用量原単位改善率(2005年度比)



*6 水使用量を活動量で割った値
*7 水使用量と密接な関係をもつ値。
(例:生産高、生産数量など)

資源の有効利用における取り組み事例

再生プラスチックの利用

資源を有効に利用するため、使用済み家電製品から回収したプラスチックを新しい部品の材料として再利用しています。日立アプライアンスグループでは、多賀事業所内の日立アプライアンステクノサービス(株)に設備を設置し、再生プラスチックの製造を行っています。そこで再生したプラスチックを洗濯機や冷蔵庫などの部品の一部に利用しています。



再生プラスチック利用例

塗装排水の循環利用

水資源を有効に利用するため、日立アプライアンスグループの海外事業所である日立コンシューマ・プロダクツ(タイランド)では、塗装工程の排水設備にろ過装置を設置し、塗装工程で使用した水を循環利用しています。これにより塗装設備で使用する水を2017年度は年間約720m³(約67%)削減しました。



塗装排水処理装置



自然共生社会をめざす取り組み

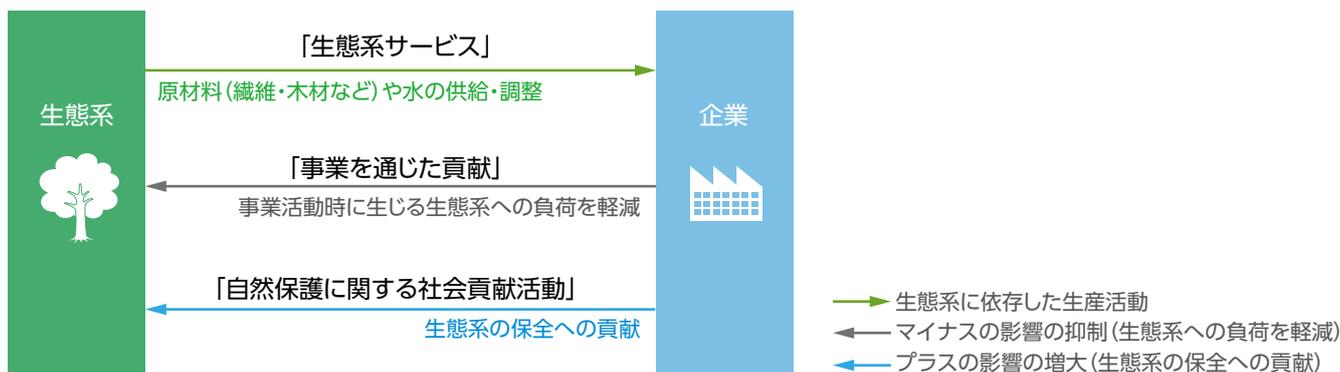
日立アプライアンスグループは、事業活動において、少なからず生態系に影響を与えています。当グループまた、生産プロセスにおける化学物質の排出削減に取り組んでいます。

生態系の保全と企業のかかわり

私たちの生活は、大気・水・土壌・動植物などの自然資本によって提供される、さまざまな自然の恵み（「生態系サービス」）によって成り立っています。日立アプライアンスグループにおいても、原材料の調達や製品の製造、輸送時のエネルギー使用など、全てのバリューチェーンにおいて、少なからず生態系に影響を与えています。そこで私たちは、「事業を通じた貢献」と「自然保護に関する社会貢献活動」の

両面から、「生態系サービス」を維持・回復するよう努めています。このうち「事業を通じた貢献」としては、生態系への負荷を軽減する設計・生産活動を推進するとともに、省エネ製品を提供しています。化学物質の管理についても、生態系の保全活動の一環と位置づけ、適正に管理しています。また、「自然保護に関する社会貢献活動」では、海外グループ会社も含め、生態系の保全活動を推進しています。

生態系と企業のかかわり



生態系保全における取り組み事例

マングローブの植樹活動

日立コンシューマ・プロダクツ(タイランド)は、2017年9月にタイのサムットソクラム県クロン・コーン地区のマングローブ保護センターにて、マングローブの植樹活動を行いました。同社はCSR活動として毎年さまざまなボランティア活動を行っており、本活動はその一環として行った活動です。同地区で

はエビの養殖池を作るためにマングローブが伐採され、森林が減少しています。そこで今回森林保全に協力するため、本活動を企画しました。当日は従業員と周辺住民合わせて220名が参加し、全員で協力して300本を植樹しました。



マングローブの植樹の様子



詳細はウェブサイトでご覧頂けます。

www.hitachi-ap.co.jp/corporate/environment/symbiosis/

では、生態系保全の一つとして、生態系に影響を及ぼす可能性のある化学物質を適正に管理します。

製品含有化学物質の管理

生態系保全活動の一つとして日立アプライアンスグループでは、製品の開発設計・調達・製造の各段階における材料・部品などに含有する化学物質を管理しています。その中で最も重要な調達における化学物質の管理は、日立グループとして公開している「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って、厳しく管理しています。化学物質の含有情報の収集にあたっては、サプライヤーの協力をいただきながら、製品に組み込まれる部品はもとより、製造工程で使用する

の油脂類など、生産にかかわる全ての購入部品について化学物質の含有量調査を実施しています。また、調査で得られた含有情報は一元管理し、関係部門で共有化しています。さらに、J-Moss^{*1}に基づき製品の化学物質の含有情報をウェブサイトで社外に開示しています。^{*2}



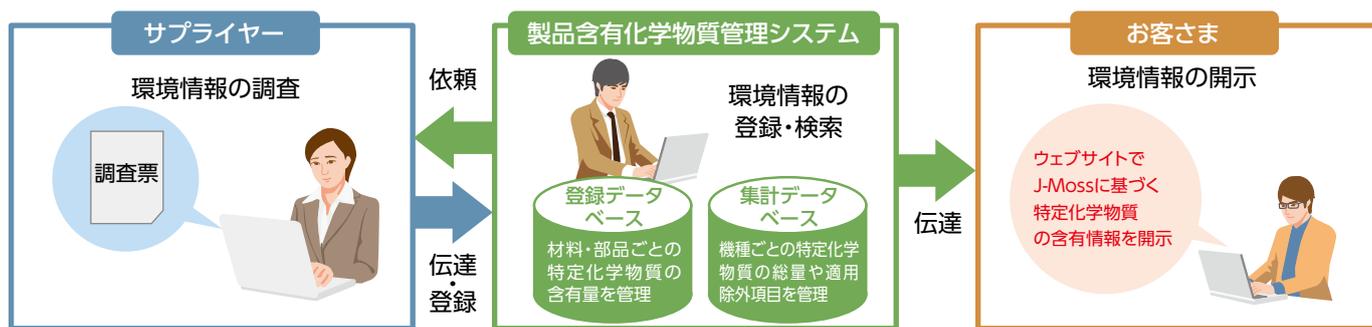
J-Mossに基づく特定化学物質の含有情報

<http://www.hitachi-ap.co.jp/corporate/environment/jmoss/>

^{*1} JIS C 0950「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」の通称。

^{*2} 冷蔵庫、洗濯機・衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン。

製品含有化学物質の管理の概要



生産プロセスにおける化学物質削減

日立アプライアンスグループでは、大気汚染を防止するために、化学物質を適正に管理するとともに、工場から排出される揮発性有機化合物 (VOC) などの排出削減に取り組んでいます。活動目標としては、化学物質大気排出量原単位^{*1}を指標として、2018年度に2006年度比で33.4%改善することを目標に取り組んでいます。

2017年度の化学物質大気排出量原単位は、17.4%改善の目標に対し、33.5%の改善と目標を大きく上回り達成しました。主な改善施策としては、塗装部品の削減を進めたことにより、塗料に起因する化学物質の排出量を削減しました。その結果、化学物質大気排出量原単位を改善することができました。

また海外事業所を含めた各事業所の所在地の法令により測定が義務づけられている硫黄酸化物 (SOx) と窒素酸化物 (NOx) などの排出量を把握し、法令に従った適正な管理を実施しています。

化学物質大気排出量原単位改善率 (2006年度比)



^{*1} 化学物質大気排出量を活動量で割った値

^{*2} 化学物質大気排出量と密接な関係をもつ値。
(例: 化学物質取扱量、生産高など)



環境コミュニケーション・社会貢献活動

日立アプライアンスグループは、お客さまや販売店、サプライヤー、事業所周辺に暮らす方々、従業員やその社内教育やウェブサイトなどでの社外への情報発信、従業員によるボランティア活動など、さまざまな

従業員への教育・啓発活動

日立アプライアンスグループは、2009年に冷蔵庫のカタログ等の表示内容に関して、景品表示法に基づく「排除命令」を受け、お客さまや関係各位に多大なご迷惑をお掛けしました。このことを決して風化させないために、毎年従業員を対象とした公告・表示に関する外部講師による講演会や研修会を行っています。



講演会の様子

2017年度は、4月14日にサステナビリティ消費者会議代表の古谷 由紀子様と認定NPO法人環境市民代表の枚本 育生様を講師としてお招きし、公告・表示の今日的課題と消費者とのコミュニケーションについて、グリーンウォッシュ防止の観点からの講演をしていただきました。

ステークホルダーへの情報発信

持続可能な社会をめざすうえで、ステークホルダーへの情報発信は非常に重要です。日立アプライアンスグループでは、環境報告書を発行して当グループの環境情報を適切に開示しています。また、取引先への説明会やウェブサイトなどを通じて、サプライヤーやお客さまへの情報発信も行っています。

環境報告書の発行

日立アプライアンスグループでは、当グループへの理解を深めていただくために、毎年環境報告書を発行して環境保全への取り組みを社外に公表しています。

この環境報告書はステークホルダーとのコミュニケーションツールの一つですが、今年は特にお客さまを意識して、よりわかりやすい内容に見直しました。見直しにあたっては、サステナビリティ消費者会議代表の古谷様と認定NPO法人環境市民代表の枚本様にアドバイスをいただきました。



環境報告書制作時の打ち合わせの様子

サプライヤーへの情報発信

日立アプライアンスグループは、材料・部品に含有する化学物質を管理するため、日立グループで策定した「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って材料・部品に含有する化学物質の調査を行っています。調査にあたっては、サプライヤーの理解と協力

が必要なため、サプライヤーを対象に説明会を随時実施し、理解と協力を求めています。説明会では、グリーン調達ガイドラインや化学物質に関する各国の法規制最新動向、製品含有化学物質の分析方法などについて説明しています。



家族など多くのステークホルダーの皆さまとのつながりが重要であると認識しており、外部の有識者による形でコミュニケーションを推進しています。

お客さまへの情報発信

お客さまが省エネ製品を適切に選択していただけるように、ウェブサイトやカタログなどで製品の省エネ性能をわかりやすく伝えるように努めています。具体的には、省エネ基準達成率や年間消費電力量を明示するとともに、代表機種を中心に省エネ技術がどこに使われているかも紹介しています。

また、お客さまが節電に取り組んでいただけるように、家庭でできる効果的な節電のポイントを製品ごとにまとめてウェブサイトで紹介しています。

 できることから、みんなで節電
<https://kadenfan.hitachi.co.jp/support/about/attention/setsuden.html>

地域企業への講演

日立アプライアンスグループでは、地域社会の一員として、商工会などを通じて地域企業との交流を密にしています。

日立アプライアンス栃木事業所では、2017年9月に環境保全に従事する担当者が、栃木市大平町工業会が主催する環境セミナーにおいて当事業所の産業廃棄物の削減の取り組みについての講演を行いました。



講演会の様子

社会貢献活動

日立アプライアンスグループは、日立グループ共通の社会貢献活動方針に基づき、社会貢献活動を推進しています。

「社会貢献活動方針」

日立グループは、「人づくり」「環境」「地域貢献」の重点分野において、事業活動と関連した社会貢献活動と従業員ボランティアや慈善活動等を通じた地域社会との双方向なコミュニケーションを推進します。

日立グローバルライトダウンキャンペーン

日立アプライアンスグループは、日立グループが毎年行っているキャンペーン「日立グローバルライトダウンキャンペーン」に今年も参加しました。本キャンペーンは、世界自然保護基金(WWF)が主催する国際環境イベント「Earth Hour」に賛同し、行っている

活動です。今年度は、2018年3月24日に実施拠点の現地時間20時30分から21時30分の間、世界各地の看板やオフィスの照明、製造拠点の構内外灯などを消灯しました。

事業所周辺の清掃活動

日立アプライアンスグループは、社会貢献活動の一環として、事業所周辺の清掃活動を実施しています。

日立アプライアンス青梅事業所では、2017年11月と2018年3月に全国火災予防運動の一環として事業所周辺の清掃活動を行いました。



清掃活動の様子

会社概要

会社名	日立アプライアンス株式会社 (Hitachi Appliances, Inc.)
主な事業内容	キッチン・家事製品、照明・住宅設備機器の開発・製造・販売、および冷凍・空調機器の販売・サービス
取締役社長	徳永 俊昭
資本金	200億円 (株式会社日立製作所 100%)
発足年月日	2006年4月1日 (登記上の設立年月日:1998年11月26日)
年間売上高[連結ベース]	4,180億円 (2018年3月期)
連結従業員数	約8,300名 (2018年3月末現在)
製造拠点	栃木事業所・多賀事業所・青梅事業所
営業・サービス拠点所在地	北海道・宮城・福島・栃木・群馬・茨城・埼玉・東京・神奈川・長野・富山・愛知・京都・大阪・兵庫・広島・山口・香川・福岡
ウェブサイト	http://www.hitachi-ap.co.jp/

グループ会社

家電・環境機器関連

- 日立アプライアンステクノサービス株式会社
- 上海日立家用电器有限公司
- Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
- Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.

冷凍・空調機器関連

- 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社
- 日立空調関東株式会社
- 株式会社新潟日立
- 日立空調関西株式会社
- 日立空調九州株式会社

その他

- 株式会社関東エコリサイクル
- 株式会社日立ソフテック

表紙
写真

多賀事業所のもちの木。
本館建屋前に1960年に植樹され、樹齢650年以上と言われており、
多賀事業所の緑地のシンボルとなっています。

報告対象範囲

- 対象期間 2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日)
- 対象組織 日立アプライアンス株式会社および連結子会社
- 基準年データの
設定方法 JIS Q 14064-1:2010「温室効果ガス-第1部:組織における温室効果
ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに
手引き」を参照

お問い合わせ先

日立アプライアンス株式会社

事業戦略統括本部 環境推進部
東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館 〒105-8410
TEL:03-3502-2111 (代表) FAX:03-3506-1527



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に使われます。

2018年10月発行